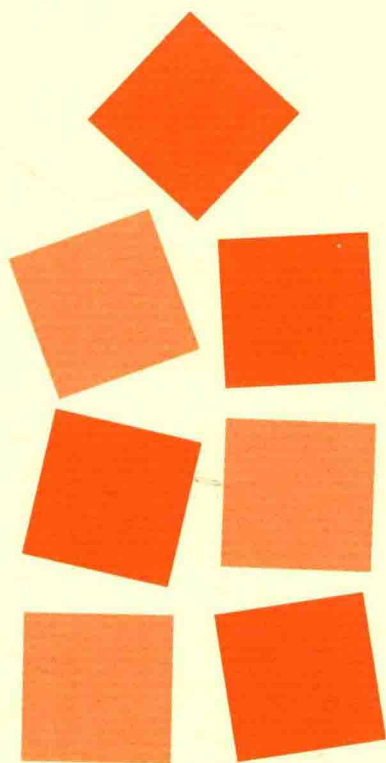


危機と雇用

災害の労働経済学

玄田有史

Genda Yuji



岩波書店

危機と雇用

災害の労働経済学

玄田有史

岩波書店

玄田有史

1964年島根県生まれ。東京大学社会科学研究所教授。労働経済学。

著書に『仕事のなかの曖昧な不安——揺れる若年の現在』（中央公論新社、日経・経済図書文化賞、サントリー学芸賞）、『ジョブ・クリエイション』（日本経済新聞社、エコノミスト賞、労働関係図書優秀賞）、『働く過剰——大人のための若者読本』（NTT出版）、『人間に格はない——石川経夫と2000年代の労働市場』（ミネルヴァ書房）、『希望のつくり方』（岩波新書）、『増補改訂 14歳からの仕事道』（イースト・プレス）、『孤立無業(SNEP)』（日本経済新聞出版社）ほか。共編著に『希望学』（全4巻）『希望学 あしたの向こうに——希望の福井、福井の希望』『〈持ち場〉の希望学——釜石と震災、もう一つの記憶』（以上、東京大学出版会）ほか。

危機と雇用 災害の労働経済学

2015年2月25日 第1刷発行

著者 げん だ ゆう し 玄田有史

発行者 岡本 厚

発行所 株式会社 岩波書店

〒101-8002 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5

電話案内 03-5210-4000

<http://www.iwanami.co.jp/>

印刷・理想社 カバー・半七印刷 製本・三水舎

© Yuji Genda 2015

ISBN 978-4-00-061022-3 Printed in Japan

〔日本複製権センター委託出版物〕 本書を無断で複写複製（コピー）することは、著作権法上の例外を除き、禁じられています。本書をコピーされる場合は、事前に日本複製権センター（JRRCC）の許諾を受けてください。

JRRCC Tel 03-3401-2382 <http://www.jrrc.or.jp/> E-mail jrrc_info@jrrc.or.jp

危機と雇用

はじめに

「忘れないでほしい」。

二〇一一年三月一日に発生した東日本大震災は、津波や原発事故の被災地をはじめ、東日本地域の広域にわたり、多大な被害をもたらした。震災から三年以上が経った今、震災で傷ついた人たちの多くは、それでも前に向かって歩みだそうとしている。

警察庁の発表によれば、二〇一五年一月九日時点で、東日本大震災による死者数は一万五八八九名にのぼる。その家族や友人たちは、大切な人を突然に失った悲しみを現在も抱えたまま、多くが懸命に生きている。さらに今も見つからないままにいる二五九四名の行方不明者が戻ってくるのをあきらめることなく思い続け、毎日を暮らしている家族は少なくない。

復興庁の発表では、二〇一四年二月二六日現在、震災による全国の避難者等の数は、約二三万四〇〇〇人に達している。避難者は、今もなお全国四七都道府県一一五四市区町村で、不便な避難生活を余儀なくされている。これらの人々にとって、震災とはけっして過去の出来事ではなく、今もなお被害の真っ只中にある。

しかし一方で、四年近くの歳月を経て、多くの日本人にとってすれば、東日本大震災は確実に過去の記憶の一部となりつつある。防災直後は、被災地の惨状に胸を痛めた人々も、次第にそのときの衝

撃は薄れていく。誰であれ、日々の生活のなかでは自分の目の前のことをこなしていくのが精一杯で、過去のことをずっと思いつける余裕など、持てないほうがむしろ一般的であろう。

冒頭の「忘れないでほしい」という言葉は、被災地の一つである岩手県釜石市に暮らす友人の男性が、「今、被災地の人が一番に望んでいることは何だと思うか」という質問に対して、強い口調ではっきりと述べた言葉だ。

その短い言葉には、様々な思いが込められている。被災地の復興は、全国からの継続的な支援がなければ困難だ。だからこそ、これからも忘れないで応援をしてほしいという思いはある。さらに、これからまた遠くない将来、震災を含む大規模な自然災害による被害が、全国のどこかを襲う可能性は小さくない。そのときのためにも、今回の震災の教訓を忘れることなく、将来への備えとしてほしい。そんな思いもまた「忘れないでほしい」という言葉には込められている。

今回、本書の執筆を思い立った直接の理由は、被災地に向かうために乗った新幹線のなかで、震災の記憶を風化させることなく、少しでも多くの事実を記録し、未来の世代に伝えたいと思ったことにある。それこそが、東日本大震災の起きた時代に生きた研究者の一人として、今やっておかなければならないことではないのか。そして「忘れないでほしい」という、釜石の友人のみならず、被災地や避難先で懸命に生きている人々の多くが共通して抱いている希望に、ささやかながらも応えることではないか。

筆者自身、これまで三〇年にわたり、経済学を学んできた。なかでも雇用や賃金など、働くことに関わる経済問題を中心的な研究対象とする労働経済学という分野に取り組んでいる。その意味で私

にできることがあるとすれば、「仕事」という側面から震災のもたらした影響について検証し、その記録を地道に残していくことしかない。そして生活の根幹にかかわる労働問題として戦後未曾有の大災害である東日本大震災を振り返ることで、災害が人々にもたらした困難や、そこから立ち上がるものとする人々の営みを、これまでの報告や記録にはなかった視点で新たに描き出せるのではないかと考えている。

本書のなかでも説明するとおり、偶然ではあるが、筆者は震災後に実施された様々な緊急雇用対策について、その立案や実施に対して、比較的近い位置でその状況を知りえる立場にあった。そこで感じた出来事を、筆者個人の責任として後世に伝えておくべきと考えたことも、本書の執筆を思い立った動機の一つである。

震災が仕事にもたらした影響を正確に知るには、なんといっても客観的なデータに基づく豊富な情報が必要である。こちらも本書で述べるように、震災後に政府が行った全国の大規模調査について、特別に分析する幸運にも筆者は恵まれてきた。またいくつかの研究費を得たことで、政府の統計の活用と並行して、震災の影響を知るためにアンケート調査を複数実施することもできた。

これらの多彩なデータを駆使することで、これまであまり知られてこなかった、震災のもたらした働くことへの影響を描き出したい。その上で、東日本大震災に関する事実や教訓を仕事という面からひとりでも多くの人々と共有することが、今後起こり得るだろう自然災害による被害を最小限に食い止めるための一助となることを願っている。

希望のつくり方

玄田有史

岩波新書
本体 七八〇円

〈働く〉は、これから

猪木武徳編

四六判二二六頁
本体 一九〇〇円

——成熟社会の労働を考える——

限界にっぽん

朝日新聞経済部

四六判二五〇頁
本体 一八〇〇円

——悲鳴をあげる雇用と経済——

瓦礫にあらず

葉上太郎

四六判一九八頁
本体 一九〇〇円

石巻「津波拾得物」の物語

3・11 複合被災

外岡秀俊

岩波新書
本体 八六〇円

岩波書店刊

定価は表示価格に消費税が加算されます

2015年2月現在

目次

はじめに

第一章 震災前夜

有効求人倍率とリーマン・ショック／就業者数の変化／完全失業率／複雑化する雇用問題／リーマン・ショックと雇用対策／「基金」の活用／基金訓練／求職者支援制度／そして二〇一一年三月一日へ

第二章 震災と仕事

ミスマッチの発生／複雑化する被災の現実／データによる実態把握／就業構造基本調査／震災時の居住市町村／震災時の就業状況／五七〇万人への影響／仕事への影響の出身／地域別の影響／製造業への被害／漁業と建設業の明暗／「ものづくり」の底力／自営業主・会社役員などへの影響／雇用者についての多様な対応／人的資本理論／震災と雇用の安定／学歴の影響と若者のニート化／不安定層の深刻さ／避難指示区域の困難／賠償金の影響？／避難継続者の存在／原因は「住み慣れぬ土地」／社会的共通資本という考え／データが語るもの

第三章 震災と雇用対策

83

復興構想会議へ／「日本はひとつ」しごとプロジェクト／提言に向けて／危険だった雇用財源／『復興への提言』のなかの雇用政策／失業給付延長による対応／第二のセーフティネット／被災と職業訓練／生活保護増加の抑止／基金事業の活用／グループ支援か、個別支援か／政策検証の必要性

第四章 震災と企業

119

V字回復とサプライチェーン問題／復旧・復興に向かう被災企業／雇用創出・雇用消失／雇用創出のミクロ化／企業調査の実施／企業被害の状況／企業の強み／今後の事業の見通しへの影響／経営者のリーダーシップがもたらすもの／被災経験と雇用の変化／雇用創出とリーダーシップ／危機におけるリーダーシップ／自営業主の奮闘／減りゆく自営業／平時におけるチームワーク／技術力と営業力／時代は変わっても／規模と産業／政策評価とセレクション・バイアス／政策への期待

第五章 震災と希望

171

震災がもたらした変化／若者の意識変化／希望を失う若者たち／希望の衰退／被災による影響／困難のなかにある人々／震災前後の変化／希望の中身／仕事から家族へ／さらばワーカホリ

終章 危機に備えて

ツク／仕事への考え方の変化／仕事に対する思い／被災経験と
仕事観／生活についての考え方の変化／希望を持ちやすい人／
希望と年齢の関係／友だちが少ない／孤独と希望

217

危機の前の幸運／柔軟さから学ぶ／歴史を過去にしない／不安
定な人々への視線／リーダーは育てられるか／命あってこそ／
日ごろからの信頼の構築／記録と記憶を繋ぐ

注 235

あとがき

243

索引

第一章

震災前夜

有効求人倍率とリーマン・ショック

「有効求人倍率」と呼ばれる指標がある。

月末の朝九時のNHKニュースを見てみると、アナウンサーが「政府は先月の国内雇用に関する統計を発表しました」といった原稿を読み上げていることがある。そこで紹介されている統計の一つが、有効求人倍率だ。

政府のうち、ハローワーク（公共職業安定所）を管轄しているのは、厚生労働省である。厚生労働省はハローワークに集まった情報に基づき、そのときどきの雇用や就職の状況を正確に把握し、どのような雇用対策が必要かを検討している。その情報のうち、特に重要なのが、求人（企業による採用予定人員）と求職（労働者による就職の申し込み）についての件数だ。

その月に企業から新たに申し込まれた新規求人と、先月までに採用に至らず、今月に繰り越された未充足の求人を加えたものを「月間有効求人数」という。同様に、その月に新たに申し込まれた新規求職申し込み件数と、先月中には就職が決まらずに繰り越された就職未決定の求職を加えたものが「月間有効求職者数」である。

この月間有効求職者数に対する月間有効求人数の比率が、有効求人倍率ということになる。好況などで求職に対して求人が上回り、人手が不足気味で労働サービスの売り手である働く人に有利な「売り手市場」では、有効求人倍率は一を超える。反対に深刻な不況で求職が求人を上回り、就職口が不足するために労働の買い手である企業が選別を強める「買い手市場」になると、有効求人倍率は一を

下回る。売り手と買い手のバランスがどのようになっているかを、直接的に知ることができるのが、有効求人倍率の特徴だ。

実際、有効求人倍率を眺めてみると、二〇〇〇年代後半から二〇一〇年代前半にかけての日本の雇

用の全体像が、はっきりと浮かび上がってくる。図1-

1にあるのは、二〇〇八年一月から二〇一四年四月にかけての、毎月の有効求人倍率の推移である。なお、求人や求職は、季節によって集中したり、分散したりするという特徴(季節性)がある。そこで一定の統計的手法を用いて、厚生労働省が季節性の影響を取り除いた「有効求人倍率(季節調整値)」が、図には示されている。

二〇〇八年一月には〇・九七と、有効求人数と有効求職者数がほぼ拮抗していたのが、その年の夏以降、まるで坂道を駆け下りるように、有効求人倍率が急降下していったことがわかる。その背景にあったのは何か。リーマン・ショックである。

二〇〇七年以降、それまで好調を続けていた米国経済に「サブプライムローン問題」が影を落としつつあった。金融市場で不動産担保証券と呼ばれる、新たな高利回り



図1-1 有効求人倍率の推移(全国、季節調整値)

出所：厚生労働省「職業安定業務統計」より作成

の金融商品が開発され、それを求めて世界中から米国に資金が集まった。その金融商品が生まれたおかげで、従来であれば通常の住宅ローン審査に通らなかったような信用度の低い人々（サブプライム層）までが住宅ローンを組めるようになり、家を保有していく。ローンの債権は実に巧みに商品化され、住宅や債券の価格は大きく上昇していった。しかし、その多くは実体の裏づけを持たない「バブル」だったのだ。

サブプライムローンによる株価の値上がりがバブルであったことは、二〇〇七年頃から次第に明らかになってきた。そのはっきりとした決め手になったのは、金融商品の信用を失った大手投資銀行のリーマン・ブラザーズが二〇〇八年九月一五日に倒産したことだった。その結果、世界中の大手金融機関に信用不安の連鎖が起り、世界金融危機へとつながっていく。その影響は、瞬く間に日本にも及んでいく。その米国発の急速な経済の冷え込みが、有効求人倍率の急激な減少をもたらしたのだ。

有効求人倍率はリーマン・ショック直前の二〇〇八年八月には〇・八六だったのが、一年後の二〇〇九年八月には、半分以上の〇・四二まで減っていった。一年とたった短期間で、これほどまでに有効求人倍率が急落したことは、統計を取り始めてから一度もなかったことだった。東日本大震災直前の、最大の雇用危機とは、まちがいなくリーマン・ショックだったのである。

就業者数の変化

実のところ、このリーマン・ショックの経験が、その二年六カ月後に起こる東日本大震災への対応に、少なからず影響を及ぼしていくことになる。そこで震災直前に生じた、この雇用の危機について、

詳しく見ておくことにする。

ここで注目したいのは「就業者」数の変化である。就業者とは、実際に収入を伴う仕事をしている「従業者」と、仕事を持ちながら何らかの理由で仕事をしていない「休業者」を足し合わせたものである。就業者には、雇われて働く「雇用者」のほか、自営部門で働く「自営業主」や「家族従業者」なども含まれている。

その就業者数の変化に関して、二〇〇七年から二〇〇九年にかけての「リーマン・ショック期」の変化を、高度成長期後に経験した過去の不況と比べてみたい。比較するのは「石油危機期（一九七三—七五年）」「円高不況期（一九八五—八七年）」「バブル崩壊期（一九九二—九四年）」「金融不況期（一九九七—九九年）」そして「リストラ不況期（二〇〇〇—〇二年）」である。その結果が、表1-1である。

各期の三年間を通じた就業者数の変化を、まず産業全体の総数でみると、直近のリーマン・ショック期でマイナス二・〇％と、過去の不況のなかで最も減少率が大きくなっている。それだけリーマン・ショックは、過去の不況と比べても、日本全体の就業に深刻な影響を及ぼしていたことになる。次いで総数の減少率が高かったのは、バブル崩壊の後遺症を受けて多額の不良債権の処理を強いられ、希望退職などのリストラが頻発した、二〇〇〇年代初頭のリストラ不況期だった。その前が山一證券、日本長期信用銀行、日本債券信用銀行と、大規模な金融機関の破綻とその後のアジア通貨危機が招いた一九九〇年代後半の金融不況期である。一九九〇年代初頭にバブル経済が崩壊した後の、日本経済の長期的低迷は「失われた二〇年」と呼ばれた。就業者数の変化からは、一九九〇年代から二

表 1-1 過去の不況期における就業者数の変化率(産業別・男女計)
(単位: %)

	石 油 危機期 (1973 -75)	円 高 不況期 (1985 -87)	バブル 崩壊期 (1992 -94)	金 融 不況期 (1997 -99)	リストラ 不 況 期 (2000 -02)	リーマン・ ショック期 (2007 -09)
総 数	-0.7	1.8	0.3	-1.4	-1.8	-2.0
農林業	-6.1	-3.9	-8.0	-5.2	-9.8	-3.6
非農林業	0.1	2.3	0.8	-1.2	-1.4	-2.0
漁 業	-8.5	-4.4	-22.2	7.7	-3.4	-4.8
鉱 業	23.1	-11.1	0.0	-14.3	0.0	-25.0
建設業	2.6	0.6	5.8	-4.1	-5.4	-6.3
製造業	-6.7	-1.9	-4.7	-6.7	-7.5	-7.9
電気・ガス・熱 供給・水道業	-5.9	-6.1	18.2	5.6	0.0	3.0
運輸・通信業 (情報業)	-1.5	1.5	1.8	-1.5	-3.1	3.6
卸売・小売業・ 飲食店	3.9	3.6	0.5	0.5	-2.4	-2.0
金融・保険業 (不動産業)	8.3	7.8	0.0	-0.8	-2.8	6.5
サービス業	3.5	7.0	4.1	2.3	5.0	0.8
公務(他に分類 されないもの)	8.9	-0.5	5.4	-0.5	1.4	-2.2

注: 日本標準産業分類の変更(2007年11月)に伴い、「リーマン・ショック期」における「運輸・通信業」には「情報通信業」と「運輸・郵政業」を統合した数値を用い、「不動産業」は「サービス業」に含めたまま計算しているなど、時系列比較には注意を要する

資料: 総務省統計局「労働力調査」長期時系列データ(2010年2月)より作成

出所: 玄田有史「2009年の失業——過去の不況と比べた特徴」『日本労働研究雑誌』第598号, 2010年5月号